

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	3	
施策名			3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実		施策担当 部局	環境生活部, 教育庁
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	6	安心して学べる教育環境の確保		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)
				【教育】			

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進</p> <p>◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を急ぐほか、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援する。</p> <p>◇ 東日本大震災に関する震災記録や被災地域の資料等をデジタル化し、デジタル化した資料をWEBで公開するためのシステムを構築するなどして、資料の適切な保存と利活用の促進を図る。</p> <p>◇ 総合型地域スポーツクラブの設置や地域のスポーツ施設の更なる利活用等の検討なども含めて、子どもたちの遊び場や運動場の確保、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備する。</p> <p>◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組む。</p>
	<p>②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興</p> <p>◇ 震災で被害を受けた文化財の修理・修復を継続して支援し、貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図る。</p> <p>◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組む。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,292,737	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	0施設 (0%) (平成22年度)	15施設 (93.8%) (平成26年度)	15施設 (93.8%) (平成26年度)	A 100.0%
2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0%) (平成22年度)	82件 (95.3%) (平成26年度)	91件 (105.8%) (平成26年度)	A 111.0%	85件 (98.8%) (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	35.3%	16.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合50%以上
 かつ不満群の割合25%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合50%未満
 かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数」については、震災により被害を受けた15施設について復旧が完了していることから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでいることから、達成率が111.0%となったため、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年県民意識調査結果から、高重視群が57.9%(前回60.2%)、満足群が35.3%(前回35.0%)となっている。 満足群・不満足群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。 施策への関心はある程度あるものの、満足度は低い状況にあるが、前回より満足度の改善が図られている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。 震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。 東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。 震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進」では、各施設の復旧とともに生涯学習活動においても一定の成果が見られることから、概ね順調に推移していると考えられる。 「②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興」では、被災文化財の修理・修復補助事業が着実に進んでおり、また地域の文化振興事業においても一定の成果が見られることから、概ね順調に推移していると考えられる。 以上のことから、目標指標の状況や事業の成果などを勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、平成28年度に野外フィールド業務の再開、平成31年度に本館を含む全面再開を目指しており、それまでの間、県民の生涯学習活動の促進を図ることが課題である。 震災後約4年でかなりの数の文化財の修理・修復を果たしてきたが、被災文化財は有形・無形文化財、名勝、記念物に及び、種類や件数・被災状況が多種多様に及ぶことから、修理・修復費用が多額になるとともに、一部には長期にわたる工期が予定されているものもある。また市町村指定文化財や、国登録文化財の中には所有者負担が大きい、補助事業が少ないこともあり、現段階で未着手となっている事業も存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全面再開までの間、松島自然の家は、東松島市内の鷹来の森運動公園内の仮事務所において、関係団体の協力を得ながら主催事業や出前事業を積極的に展開していく。 平成26年度も特別交付税が措置されており、修理・修復の大きな支えとなったことから、次年度も同様の補助事業の継続を要望していく。また、修理・修復に際しては所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、次年度も引き続き震災復興基金の積極的な活用を推進していく。

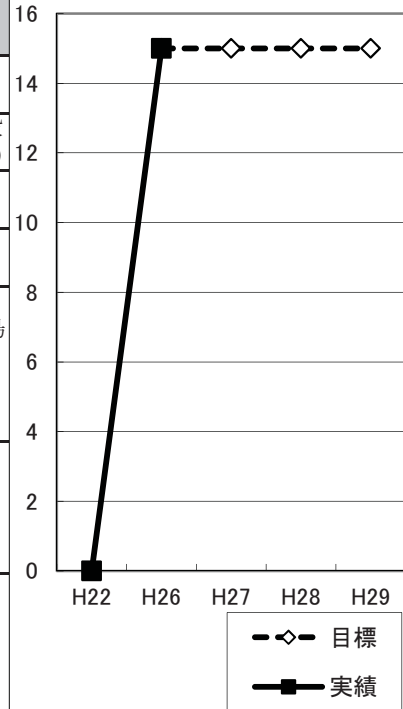
評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 3

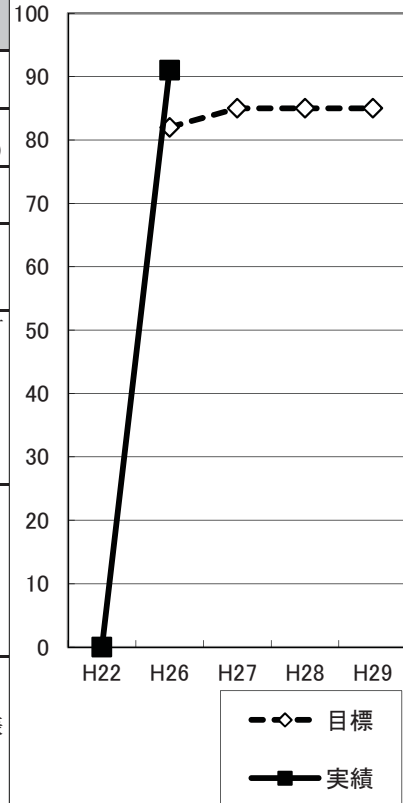
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した 県立社会教育施設・社会 体育施設数(施設)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)
	県立社会教育施設・県立 社会体育施設の災害復旧 事業が完了した施設数	実績値	0施設 (0.0%)	15施設 (93.8%)	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・震災により被害を受けた県立社会教育施設10施設, 社会体育施設5施設の復 旧工事を完了した施設数を目標とし設定したもの。(平成30年度完了予定の松島 自然の家は除く。)						
実績値の 分析	・平成30年度完了予定の松島自然の家を除く, 社会教育施設・社会体育施設15 施設のうち, 平成26年度に1施設が完了したことにより, 15施設全てで復旧工事 が完了し, 目標を達成した。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災文化財(国・県・市町 村指定)の修理・修復事業 完了件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82件 (95.3%)	85件 (98.8%)	85件 (98.8%)	85件 (98.8%)
	各市町村教育委員会から の実績報告に基づき県が 補助する被災文化財の修 理・修復事業完了数	実績値	0件 (0.0%)	91件 (105.8%)	-	-	-
達成率		-	111.0%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・現状での文化財所有者の意向を受けて, 補助事業を要する文化財所有者に対 して, 修理・修復のための環境整備や技術的問題を考慮して目標値を設定した。						
実績値の 分析	・国, 県, 市町村指定文化財の修理・修復補助事業への着手は着実に進んでい る。しかし被災した文化財の修復状況・被災規模等の差異は大きく, 一部には事 業が長期に渡るものもあり, 修復事業は平成32年度頃まで継続する見込みであ る。 ・国, 県指定文化財以外にも市町村指定文化財への補助が基金の活用により実 施されたため, 対象数が拡大したことにより, 達成率が111.0%となっている。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・岩手県の場合を参考にすると, 平成26年度末段階で 補助対象件数…12件 実績値…11件(91.7%) 未着手件数…1件 となっており, 全体の補助対象件数は本県より少ないが, その達成率はほぼ同様 の数値となっている。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	20.0%	57.8%	23.3%	60.2%	21.0%	57.9%
		やや重要		37.8%				36.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	19.2%	24.5%	14.7%	18.6%	15.7%	19.9%
		重要ではない		5.3%				3.9%	
		分からない		17.8%		21.2%		22.2%	
		調査回答者数		1,916		1,961		1,696	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.0%	34.5%	4.8%	35.0%	6.0%	35.3%
		やや満足		30.5%				30.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	20.1%	15.3%	19.3%	12.7%	16.2%
		不満		5.1%				4.0%	
		分からない		45.5%		45.7%		48.6%	
		調査回答者数		1,898		1,952		1,679	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	19.8%	56.1%	23.3%	57.5%	19.5%	55.7%
		やや重要		36.3%				34.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	20.9%	26.2%	15.7%	19.1%	17.5%	22.6%
		重要ではない		5.3%				3.4%	
		分からない		17.6%		23.4%		21.7%	
		調査回答者数		788		790		663	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.1%	30.6%	4.1%	32.7%	5.8%	33.3%
		やや満足		27.5%				28.6%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	21.5%	13.6%	17.9%	14.3%	18.7%
		不満		6.5%				4.3%	
		分からない		47.9%		49.5%		48.1%	
		調査回答者数		774		788		659	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	20.2%	58.8%	23.2%	62.2%	22.0%	59.4%
		やや重要		38.6%				39.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	18.0%	23.3%	14.3%	18.6%	14.8%	18.6%
		重要ではない		5.3%				4.3%	
		分からない		17.9%		19.2%		22.1%	
		調査回答者数		1,120		1,141		1,001	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.7%	37.0%	5.0%	36.6%	6.1%	36.6%
		やや満足		32.3%				31.6%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.1%	16.3%	20.0%	11.7%	14.5%
		不満		4.1%				3.7%	
		分からない		43.9%		43.3%		48.9%	
		調査回答者数		1,116		1,133		990	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成26年度の実施状況・成果							
1	① 01	公立社会教育施設 災害復旧事業	143	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。				・津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了した。 ・残った1施設松島自然の家は平成30年度完了予定である			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組23	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持				H26 H27 H28 H29 143 - - -			
			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		H26 H27 H28 H29						
2	① 03	防災キャンプ推進事業	1,220	学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。				・気仙沼市、松島町、七ヶ浜町で実行委員会を組織し、地域の協力を得て実情に応じた計画を立て、避難生活型防災キャンプを実施した。 ・火起こし体験や空き缶飯作りなど、普段できない体験に計127人が参加した。 ・普及啓発のため、3市町の取組を「防災キャンプ推進フォーラム」で発表した。			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組33	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持				H26 H27 H28 H29 1,220 - - -			
			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		H26 H27 H28 H29						
3	① 04	公民館等を核とした地域活動支援事業	145	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。				・県内各市町村教育委員会社会教育関係職員や県社会教育委員等50人の参加で研修会を実施した。 ・地域住民、地域の団体、行政等が子どもの力を生かして地域づくりに取り組んだ事例の発表とそれに関するパネルディスカッション、参加者によるグループ討議を行い、地域コミュニティの再生の方策について考えることができた。			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン ※取組14	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持				H26 H27 H28 H29 145 - - -			
			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		H26 H27 H28 H29						
4	① 05	みやぎ県民大学推進事業	2,714	震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				・実施講座数:55講座 ・受講者数:1,531人 ・受講率:71.1% ・前年度と比較すると、開講数が7講座増加し、受講者数も53人増加した。特に市町と共催で行われた生涯学習活用出前講座において受講率が高く、地域のニーズに合った講座が開催された。			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組23	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持				H26 H27 H28 H29 2,714 - - -			
			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		H26 H27 H28 H29						

5	① 06	協働教育推進総合事業	68,556	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)31市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体218件、個人363人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 292人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年4回 122人受講) ・子育てサポーター養成講座の開催(423人受講) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(287人受講) ・子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ研修会の開催(154人受講) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(109人受講) ・各市町村において、国の委託事業を活用することにより、財源確保の見通しが図られ、安定的に協働教育を推進することができ、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				6②①再掲				事業の分析結果			
教育庁	生涯学習課	ビジョン 取組14	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	68,556	-	-	-	
6	① 07	広域スポーツセンター事業	9,232	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災者を含むすべての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に柴田町において1クラブが新設され、現在県内では、45のクラブがスポーツを通じたコミュニティーの核として活動している。また、色麻町に設立準備委員会が設立されている他に、白石市、東松島市、涌谷町、蔵王町にも設立に向けた動きが見られる。 			
				6②①再掲				事業の分析結果			
教育庁	スポーツ健康課	ビジョン 取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	9,232	-	-	-	
7	① 08	スポーツ選手強化対策事業	128,622	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の強化を支援する。また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県のスポーツ推進計画(平成25年度～29年度)において、国民体育大会の目標値として総合順位10位台の維持を目標としている。平成26年度の総合順位は25位であり、東北六県の中では最高の順位であった。目標とする総合順位達成のためには、冬季競技種目の得点獲得が1つの課題となっている。 			
				6②①再掲				事業の分析結果			
教育庁	スポーツ健康課	ビジョン 取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	128,622	-	-	-	

8	① 09	運動部活動地域 連携促進事業	21,710	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。				・外部指導者342人(中学校107校247人、高等学校46校95人)を派遣した。特に今年度は、文科省の「運動部活動の工夫・改善支援事業」を活用し、「地域と連携した中学校の運動部活動推進事業」を立ち上げ、部活動の在り方について研究実践するため、4市町を推進モデル地区に指定し、中学校派遣248人のうち61人を推進モデル地区に派遣している。 ・東日本大震災により被災した7校(中学校1校、高等学校6校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。			
9	① 10	県有体育施設整備 充実事業	488,199	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				老朽化している県有体育施設の設備・備品を、被災者を含む全ての県民の健康増進のため、平成29年度南東北インターハイ開催及び宮城スタジアム第1種陸上競技場公認更新と併せて整備・更新することにより、施設機能の維持・向上を図る。				・宮城スタジアム第1種陸上競技場公認更新工事や平成29年度南東北インターハイ開催に合わせた協議備品の更新など、老朽化並びに長寿命化対策のための事業を実施し、施設機能の維持・向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン 取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
スポーツ健康課			妥当	成果があった	効率的	維持	21,710	-	-	-	
10	① 11	宮城県自転車競技場改修事業及び室内練習場等増設事業	132,368	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城野原地区広域防災拠点整備事業により、宮城自転車競技場(仙台市宮城野原)を解体することから、競技施設を宮城県自転車競技場(大和町)へ集約化する。あわせて、集約化により必要となる同施設の走路部分の大規模改築や附属施設(室内練習施設等)の新設を行う。				・自転車競技施設を宮城県自転車競技場(大和町)へ集約化するために必要な、同施設の走路部分の大規模改築や附属施設(室内練習施設等)の新設を実施・完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン 取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
スポーツ健康課			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	132,368	-	-	-	
11	① 12	震災資料収集・ 公開事業	621,840	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開し、地域情報の活用の支援を行う。				・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料収集についても広く網羅的に行った。 ・平成27年3月末時点で、図書3,714冊、雑誌1,390冊、視聴覚資料78点、新聞27種、チラシ類4,000点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。 ・震災関連資料のデジタル化及びWebで公開するためのシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」を構築した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
生涯学習課			妥当	成果があった	効率的	維持	621,840	-	-	-	

12	① 13	松島自然の家再 建事業	321,423	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。				・平成28年度の野外フィールド供用開始に向け、造成工事と建築設計を行った。 ・「松島自然の家再建に係る懇話会」では、フィールド造成関連のスケジュールやフィールド活動のプログラムについての意見交換を行った。			
教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	321,423	-	-	-		
13	② 01	指定文化財等災 害復旧支援事業	9,255	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。				・被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行い、計6件の修理事業に対し補助を行った。 国指定2件 県指定1件 市指定3件(復興基金のみ)			
教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,255	-	-	-		
14	② 02	被災有形文化財 等保存事業	150	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				・被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、計2件の修理事業に対し補助を行った。			
教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	150	-	-	-		
15	② 03	無形民俗文化財 再生支援事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援する。				・本年度は実施する団体がなかった。事業への希望はあるが、母体となるコミュニティそのものの復興がまだ途中であることから、次年度以降に事業化を繰り延べする団体もあった。次年度の事業化をめざし、継続的な支援を行った。			
教育庁 文化財保護課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	-	縮小	-	-	-	-		
16	② 04	復興事業に伴う 埋蔵文化財の発 掘調査事業	15,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				・沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と係わりがある9市町60遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。			
教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	15,000	-	-	-		

17	② 05	特別名勝松島保護対策事業	748	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				・特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続きにおいて、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続きの迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	748	-	-	-
18	② 06	被災博物館等再興事業	453,621	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修復、保管場所の整備等の支援を行う。				・石巻市文化センター資料仮保管、被災資料再整理事業、岩沼市ふるさと展示室資料保管施設設置事業、東北歴史博物館被災資料等修理事業等、25施設の39事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	453,621	-	-	-
19	② 07	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・音楽アウトリーチ事業 60会場 5,386人参加 ・美術ワークショップ 4会場 154人参加 ・舞台ワークショップ 20会場 1,956人参加 ・芸術銀河美術展 1,134人参加 ・みやぎ発信劇場 710人参加 ・フェスティバルオーケストラ 635人参加 ・2014被災地キャラバン 35人参加 ・東北文化の日開催事業 82,897人参加 ・共催事業、協賛事業 950,775人参加 平成27年3月末現在					
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	14,900	-	-	-
20	② 08	慶長遣欧使節出帆400年記念事業	1,043	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		平成25年10月、慶長遣欧使節が石巻市月浦を出帆してから400年の節目を迎え、慶長遣欧使節の果たした歴史的な偉業を国内外に広く発信し未来へと引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400年の記念事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「スペインフェスティバル」の開催(H26.10月) 慶長遣欧使節が400年前にスペインに上陸した10月を記念し、スペインの音楽や踊り、食などに関連した文化交流イベントを実施した。 ・平成青少年遣欧使節団の派遣(H26.7.23~31) 同派遣事業実行委員会との共催により、県内の高校生10人をスペインへ派遣した。 					
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,043	-	-	-

21	② 09	文化芸術による被災地支援事業	1,848	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地での文化芸術に対するニーズの把握に努めるとともに、各地で展開されている様々な文化芸術に関する取組の情報収集を行う。また、被災地で支援に取り組んでいるアーティストの活動の継続性やモチベーションの確保のため、アーティスト同士の意見交換や情報発信の場を設定する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「忘れないための被災地キャラバン」を実施 期 間:H26.11.22(土)・23(日) 場 所:仙台市, 石巻市, 南三陸町, 女川町 参加者:35人 ・アーティストとともに被災地を巡り、フォーラムの場において、キャラバンの感想や被災地における芸術文化の役割等について意見交換等を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組23	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,848	-	-	-		
決算(見込)額計		2,292,737									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,224,181									